

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	01	1 地域コミュニティの育成
	施 策	01	1 地域コミュニティの育成

施策の概要

基本施策			
01	①コミュニティ活動の活性化		
02	②コミュニティリーダーの育成		
03	③コミュニティ施設の活用		
主管課			
051500	広報広聴課		
関係課			
052500	市民協働課	101500	契約管財課
施策の基本目標			
●自治会をはじめ地域の自主的・自立的なコミュニティ活動を支援するとともに、地域活性化を図るリーダー等の育成、幅広い情報提供などを通して、連帯感や郷土愛にあふれ、豊かな暮らしの基礎となる地域コミュニティの育成に努める。 ●市民が日常的にふれあい・話し合うことができる場として、集会所の有効活用を図る。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	自治会への加入状況						
	考え方・式等	世帯数に対する自治会加入世帯の割合						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	92	達成率(%)	94.0
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	87.9	87.2	86.5				

これまでの取組と成果

①コミュニティ活動の活性化	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市自治会連合会を通して、地域自治組織の充実・発展のために各支部（13支部）に活動助成金を交付し、各地域におけるコミュニティ活動の活性化を支援した。 ・大好きいばらき県民運動へ参画するとともに、筑西市ネットワーク協議会の活動を支援した。 ・幅広い行政情報を提供するため、自治協力員を通して広報紙やチラシ等を配布した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化のためには、市民が自治会に加入することが重要だが、自治会への加入率は平成25年度が87.2%、平成26年度は86.5%と、若干減少した。しかし、茨城県自治会連合会の加入団体の平均は72.9%であり、一定の加入率を確保した。 ・ネットワークが市内各地で活発に活動を展開し、地域の個性や資源を活かした元気な地域活動が促進された。
②コミュニティリーダーの育成	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動を牽引するリーダーを育成するため、筑西市自治会連合会役員研修を実施した。 ・筑西市自治会連合会及び自治会連合会各支部において、自治会長を対象とする各種研修会を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連合会役員研修として、古河市地域交流センターで元古河歴史博物館館長による歴史を活用したまちづくりと地元自治会の役割についての講演と事例発表を聞き、今後の自治会活動の参考とすることができた。 ・筑西市自治会連合会や自治会各支部ごとに、自主防災組織に関する研修や地域の課題解決のための研修をそれぞれ行い、地域リーダーとしての資質向上を図ることができた。

③コミュニティ施設の活用	
取組み	・(財)自治総合センターのコミュニティ助成制度(宝くじ受託事業収入を財源)を活用し、よりよい環境で施設利用が図られるよう、自治会等が行うコミュニティ備品整備事業へ助成した。
成果	神分自治会(下館地区)が管理運営する神分農村集落センターの備品(会議用テーブル、調理器具、ホール及び厨房用エアコン)の整備に対して助成を行い、地域の集会施設の利用環境の改善により、活動の活性化を図ることができた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	6	5	6	6	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	2.12	2.79	2.53		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	66,306	65,418	63,641	67,103	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	17,310	21,648	20,693		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	83,616	87,066	84,334		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
自治会を中心としたコミュニティ活動や各種団体の参加・協力による活動により、市民が主体性を持って互いに支え合う自主的な組織づくりに寄与している。また、リーダーとなる人材育成と地域活性化を図るための組織づくりを推進している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
さまざまな活動の場や機会を充実させることにより、リーダーとなる人材の育成や自治会等の地域コミュニティの自主的な活動を促進し、豊かな暮らしの基盤となる地域コミュニティの活性化につながっている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
県内各自治会と同様に、自治会連合会及び各支部において各種研修会を実施しており、地域コミュニティの重要性を認識し、県内平均の自治会加入率は、72.9%に対して、本市は86.5%であり、比較的高い水準を維持している。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
地域活性化を図るリーダーの育成、市民が日常的に交流することができる場の提供など、市民の求める地域の連帯意識の向上や地域コミュニティの活性化に沿っている。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
安心して豊かに暮らすため、防犯・防災や地域の課題解決、助け合いなどの面からも地域コミュニティの重要性は明確であり、地域コミュニティの活性化は不可欠である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	85

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	地域コミュニティ活動の育成と活性化を促し、地域の連帯意識の希薄化に歯止めをかけられたい。自治会加入世帯率のアップを図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	住民が連帯感を持って、助け合いながら主体的に地域活動をしていくことは重要である。そのため、今後も引き続き、地域コミュニティのリーダー育成と地域活動の活性化を図っていく。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	地域コミュニティ活動の育成と活性化を促進し、地域の連帯意識の高揚に努めるとともに、自治会加入世帯率のアップを図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・自治会活動の衰退は近隣住民関係の希薄化など、地域コミュニティの弱体化や、災害、環境保全などへの対応力の低下を招くことから、自治会加入世帯率のアップを図る。特に若い世代や外国人の加入促進も課題である。同時に女性のコミュニティ活動への参画も推進していく必要がある。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・自治会への加入を促進するため、転入者が増加する3月に、自治会加入を呼びかけるカード（外国語も含む）を同封したポケットティッシュを本庁、支所、出張所に設置する。また、広報紙に自治会加入の案内文を掲載する。・コミュニティ助成制度を活用し、コミュニティ施設の利用環境の改善を図る。・自治会長研修等を開催し、人材育成を推進するとともに女性のコミュニティ活動への参画も呼びかける。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・自治会への加入を促進するため、転入者が増加する3月に、自治会加入を呼びかけるカード（外国語も含む）を同封したポケットティッシュを本庁、支所、出張所に設置する。また、広報紙に自治会加入の案内文を掲載する。・コミュニティ助成制度を活用し、コミュニティ施設の利用環境の改善を図る。・自治会長研修等を開催し、人材育成を推進するとともに女性のコミュニティ活動への参画も呼びかける。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・自治会への加入を促進するため、転入者が増加する3月に、自治会加入を呼びかけるカード（外国語も含む）を同封したポケットティッシュを本庁、支所、出張所に設置する。また、広報紙に自治会加入の案内文を掲載する。・コミュニティ助成制度を活用し、コミュニティ施設の利用環境の改善を図る。・自治会長研修等を開催し、人材育成を推進するとともに女性のコミュニティ活動への参画も呼びかける。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
				平成25年度		
			平成26年度			
	担当課名		平成27年度			
01010101 I 連携と協・1 地域コミ・1 地域コミ・①コミュニティ活動の活性化						
1106	市民相談事業		710		0.37	-
			715		0.24	
051500	広報広聴課		740			
1107	自治協力員等報酬経費		57,575		0.60	-
			57,514		0.67	
051500	広報広聴課		59,000			
1108	自治会活動支援事業		2,823		0.84	現行どおり
			2,902		0.94	
051500	広報広聴課		2,853			
1092	一般コミュニティ助成事業		4,300		0.28	現行どおり
			2,500		0.28	
052500	市民協働課		4,500			
1094	大好きいばらき県民運動参画事業		10		0.25	-
			10		0.25	
052500	市民協働課		10			
2382	町名変更事業		0		0.45	-
			0		0.15	
101500	契約管財課		0			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	02	2 市民参加による協働のまちづくり
	施 策	01	1 市民協働の推進

施策の概要

基本施策	
01	①施策の総合的な推進
02	②意識の改革
03	③情報の公開と共有
04	④人材の育成
05	⑤市民活動の支援
06	⑥協働を支える制度の整備
07	⑦市民活動の連携
主管課	
052500	市民協働課
関係課	
100500	総務課
施策の基本目標	
●市民と行政とが理解し合い、対等の関係で支え合う環境の形成を目指し、あらゆる分野における市民参加を推進するとともに、市民・団体・企業などと行政が互いに自主性を尊重し、役割と責任を分担して協働していくためのしくみと行政の支援体制の充実を図る。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	市民活動登録団体数						
	考え方・式等	協働のまちづくりの担い手となる公益的な活動を行う団体数を示す数値である						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	100	達成率(%)	88.0
	単 位	団体						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	78	86	88				
成果指標 2	目標・成果項目	協働のまちづくりを推進するための事業数						
	考え方・式等	まちづくり推進計画における協働事業数を表す数値である						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	→	目標値	100	達成率(%)	101.0
	単 位	事業						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	101	101	101				

これまでの取組と成果

①施策の総合的な推進	
取組み	市民協働のまちづくりを推進するための調査・研究や政策の企画・立案を行うとともに、市民協働のまちづくりに関する市役所内の横断的な調整、協働事業の進行管理を行うとの位置づけがあることから、以下の取り組みを実施した。 ■協働のまちづくり推進会議の開催
成 果	■各部の次長級職員による協働のまちづくり推進会議を開催し、庁内の部局横断的な調整、協働事業の進行管理を円滑に進めることができた。

②意識の改革	
取組み	<p>市民及び行政職員をはじめとして、まちづくりに関わる人たちの意識を変え、積極的に協働を取り入れていくための意識の啓発を図るとの位置づけがあることから、以下の取り組みを実施した。</p> <p>■協働のまちづくりシンポジウムの開催 ■ちくせい市民討議会の開催 ■市民協働マニュアル市民編の作成及び配布 ■市民提案制度の拡充についての検討</p>
成果	<p>■協働のまちづくりシンポジウムを開催（参加人数：105人）し、市民団体の意識の啓発が図られた。</p> <p>■市民討議会を開催（参加人数：35人）し、市民のまちづくりへの参加意識の醸成が図られた。</p> <p>■市民協働マニュアル市民編を作成し、市民団体等への配布、公共施設への設置等により、市民の協働に対する意識の向上が図られた。</p> <p>■市民提案制度の拡充については、既存制度を適切に運用し制度の情報収集をしながら調査・研究を進めることとした。</p>
③情報の公開と共有	
取組み	<p>市民協働のまちづくりの前提となる課題意識と目的を共有するため、必要な情報を適切に公開し、協働の担い手との共有を図るとの位置づけがあることから、以下の取り組みを実施した。</p> <p>■ちくせい市政懇談会の開催 ■まちづくり出前講座の実施 ■行政評価結果の公表 ■市民団体登録及び公表制度の運用</p>
成果	<p>■ちくせい市政懇談会を8回開催（養蚕小学区、鳥羽小学区、竹島小学区、小栗小学区、五所小学区、関所西小学区、大田小学区、長讃小学区）し、地域の問題点を共有することができた。</p> <p>■まちづくり出前講座を実施（1,442回、24,909人受講）し、市民に行政情報を周知することができた。</p> <p>■施策評価シートをホームページに掲載することで行政評価結果を情報公開した。</p> <p>■市民団体登録及び公表制度を適切に運用するとともに、市民団体イベントカレンダーを作成し、協働の担い手である市民団体の情報の共有が図られた。（登録88団体）</p>
④人材の育成	
取組み	<p>人と人とのつながりを重視し、市民協働のまちづくりの広がりや継続性の確保を図るとともに、協働に積極的に取り組んでいる団体や個人、公共・公益に貢献した団体や個人を評価することにより協働の定着を図るとの位置づけがあることから、以下の取り組みを実施した。</p> <p>■市政功労者等表彰事業の実施 ■ちくせい市民討議会の実施 ■ちくせい市民大学の開催 ■市民協働マニュアル市民編の作成及び配布</p>
成果	<p>■市政功労者等表彰式を開催し（表彰者30人）、公共公益に貢献した方々を表彰した。</p> <p>■市民討議会を実施することで（参加人数：35人）、まちづくりへの声を届ける機会の拡大が図られた。</p> <p>■学官連携のちくせい市民大学を開催し（全5回、486人受講）、まちづくりに資する人材育成が図られた。</p> <p>■市民協働マニュアル市民編を作成し、市民団体等への配布したことにより、協働の先進事例を紹介できた。</p>
⑤市民活動の支援	
取組み	<p>市民協働のまちづくりを安定した取り組みとして発展させていくために、市民等の主体性と独立性を損なわないよう配慮しながら行政からの支援を行うとの位置づけがあることから、以下の取り組みを実施した。</p> <p>■地域力創造事業の実施 ■ちくせい市民協働まちづくりサロンの運営 ■住民参加型まちづくりファンド事業の実施</p>
成果	<p>■地域力創造事業を実施し、ちくせータグの地域資源を活かした地域活性化活動を支援した。</p> <p>■ちくせい市民協働まちづくりサロンを運営し市民団体活動を支援した。（利用件数679件、利用人数2,240人）</p> <p>■住民参加型まちづくりファンド事業を実施し、市民団体が主体的に行う公益的なまちづくり事業に対して、資金面での支援を行うことができた。（2件、助成額合計 1,807,000円）</p>

⑥協働を支える制度の整備	
取組み	協働を推進するにあたり、取り組みの合理性等を担保するために制度の整備を図るとの位置づけがあることから、以下の取り組みを実施した。 ■協働のまちづくりを支える制度であるパブリックコメントの年間計画を作成するための実施予定調査及び公表
成果	■パブリックコメント実施予定調査の結果、該当する案件は14件であり、全案件でパブリックコメントを実施した。
⑦市民活動の連携	
取組み	協働の成熟に向けて、協働の主体同士が情報等を交換しながら交流する有機的な連携が図れるよう支援するとの位置づけがあることから、以下の取り組みを実施した。 ■市民団体登録及び公表制度の運用 ■市民団体連絡協議会の設置・支援 ■ちくせい市民講師制度の活用・支援
成果	■市民団体登録及び公表制度を適切に運用し、各団体の情報を公開することで、それぞれの団体活動を支援することができた。（登録88団体） ■市民団体連絡協議会との共催で協働のまちづくりシンポジウムを開催し、団体相互の連携が図られた。 ■市民講師制度（363人登録）を運用し、社会教育における市民・団体間の連携が図られた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	6	6	6	6	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	2.29	2.11	2.40		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	6,036	3,752	4,325	14,918	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	18,698	16,371	19,630		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	24,734	20,123	23,955		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
第2次協働のまちづくり推進計画に基づき各種事業を展開し、成果指標目標値の市民登録団体数は年々上昇し達成率は88.0%、事業実施数は既に目標値を達成している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理由		
出前講座、市民大学、まちづくりサロン、市民講師などの事業が多くの市民に活用されており、市民活動や自己啓発活動を支援することができた。また、市民協働マニュアルにより、市民の協働に対する意識の向上を図ることができた。		
最終評価	かなり高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
まちづくりサロンの整備、市民討議会の開催、地域力創造事業の推進など、先進的に取り組んでいる。また、まちづくりファンド事業については、茨城県内では土浦市、かすみがうら市、笠間市と併せた4市のみ実施している。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
「市民団体の協働に関する意識調査 (H26年度実施)」の結果からも、市民のニーズはほぼ充足されている。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
「連携と協働のまちづくり」は総合計画の第一の目標であり、市民協働の意義や現状に鑑みると、今後も更なる推進・啓発を実施していく必要がある。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	91

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	「成熟した市民協働社会づくり」に向け、第2次協働のまちづくり推進計画に基づく部局横断的な事業の調整と推進、基盤強化を図りたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	「連携と協働のまちづくり」は総合計画の第一の目標であり、市民協働の意義や現状に鑑みると、今後も引き続き、推進・啓発を実施していく必要があるため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、「成熟した市民協働社会づくり」に向け、第2次協働のまちづくり推進計画に基づく部局横断的な事業の調整と推進、基盤強化を図りたい。

未達成の課題

未達成の課題	成果指標目標値の「市民活動登録団体数」が100団体に達しない理由としては、高齢化などによる団体活動の縮小や会員数の伸び悩み、新規設立の団体が減少傾向にあることなどが考えられ、市民活動団体数の減少は、市民活動の意欲の低下や、地域活力の低下等につながるものが懸念される。こうした状況のもとで、協働の相手となる市民活動全体の活性化を図るためには、潜在的な団体の発掘や団体間の連携強化を図る必要がある。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	■第2次協働のまちづくり推進計画に基づく部局横断的な事業の調整と推進 ■協働の基盤強化に向けた取り組みの推進 ■第3次協働のまちづくり推進計画策定に向けた調査研究の実施 ■市民活動団体数増加に向けた募集や取り組みの実施 ■市民団体連絡協議会の効率的な運用
(2) 平成28年度の施策展開	■第2次協働のまちづくり推進計画に基づく部局横断的な事業の調整と推進 ■協働の基盤強化に向けた取り組みの推進 ■「成熟した市民協働社会づくり」に向けた第3次協働のまちづくり推進計画の策定
(3) 平成29年度以降の施策展開	■第3次協働のまちづくり推進計画に基づく部局横断的な事業の調整と推進 ■成熟した市民協働社会の実現を目指した協働の基盤強化に向けた取り組みの推進

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
01020101 I連携と協・2市民参加・1市民協働・①施策の総合的な推進						
	1090 協働のまちづくり推進事業	520	1.18			現行どおり
		288	1.18			
	052500 市民協働課	873				
01020104 I連携と協・2市民参加・1市民協働・④人材の育成						
	1026 顕彰事業	1,111	0.17			-
		997	0.40			
	100500 総務課	1,559				
01020105 I連携と協・2市民参加・1市民協働・⑤市民活動の支援						
	1091 ちくせい協働サロン運営事業	1,100	0.37			現行どおり
		873	0.37			
	052500 市民協働課	1,001				
	1093 住民参加型まちづくりファンド補助事業	662	0.27			現行どおり
		1,831	0.27			
	052500 市民協働課	11,048				
	1142 平和都市関係経費	346	0.09			-
		323	0.11			
	100500 総務課	424				
	1143 平和関連団体参画事業	13	0.03			-
		13	0.07			
	100500 総務課	13				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	03	3人権の尊重と男女共同参画社会づくりの推進
	施 策	01	1人権の尊重

施策の概要

基本施策	
01	①人権啓発活動の推進
02	②人権教育の推進
03	③人権擁護活動の推進
主管課	
355000	人権推進課
関係課	
施策の基本目標	
●市民一人ひとりが人間の尊さについての自覚を持ち、差別や偏見のない明るさに満ちた民主的な人間関係を築き、ともに生きる社会を実現していくため、さまざまな機会を通して人権意識の高揚を図る。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	人権啓発研修会等の開催回数						
	考え方・式等	講演会（本市主催）及び人権啓発キャンペーンの開催回数を目標値とする。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	→	目標値	3	達成率 (%)	66.7
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	2	2	2					
成果指標 2	目標・成果項目	人権講演会、フォーラム等への参加者数						
	考え方・式等	講演会、研修会及び人権教室への参加者数を目標値とする。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	→	目標値	1,500	達成率 (%)	119.5
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	1,793	1,682	1,793					
成果指標 3	目標・成果項目	人権相談開催数						
	考え方・式等	人権擁護委員と連携し、人権相談の窓口を開設した回数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	51	達成率 (%)	70.6
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	36	36	36					

これまでの取組と成果

①人権啓発活動の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発講演会開催し、啓発標語入りの物品を配布して啓発活動を行った。 同和関係運動団体及び県・他市町村が主催する研修会等への参加による啓発を行った。 人権・同和問題に対する理解を深めるため、広域隣保相談事業に取組み、地域住民の生活の改善及び向上のため、相談事業を行った。 人権週間における街頭啓発（人権担当者及び人権擁護委員で行った） 標語入りの蛍光ペンを配布（街頭啓発、人権作文及び人権書道応募者）し、啓発活動を推進した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発講演会参加者数426人 同和関係運動団体研修会参加者数112人、県・他市町村主催講演会等への参加者数25人 広域隣保活動事業 相談日数120日 街頭啓発キャンペーン実施か所数 ①6月（3か所）②12月（4か所）

②人権教育の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校（21校）において、人権擁護委員を講師として、小学校4年生から中学1年生までを対象に人権教室を開催した。 ・平成26年度筑西市人権教育推進計画を作成し、小・中学校（27校）及び人権担当者に2部ずつ配布した。 ・市民の人権意識の啓発・教育の推進を図るため、小・中学校（27校）を対象に人権作文・書道を募集した。 ・リーフレット「人権について知りましょう」を中学1年生及び教育関係者に配布し、啓発活動を推進した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権作文応募件数（中学生対象）1,470点（下妻人権擁護委員協議会へ16点推薦） ・人権書道応募件数（小学生対象）1,769点（表彰40点） ・人権教室参加校21校（小学校18校、中学校3校 参加者数1,230人） <p>人権教室では、人権啓発DVD（いじめ防止をテーマ）を鑑賞し、それぞれの感想や意見交換を行い人権尊重意識の高揚が図られた。</p>
③人権擁護活動の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員により人権相談を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談回数 36回 【内訳】 定例相談 30回（下館地区12回、関城地区6回、明野地区6回、協和地区6回） 特設相談 6回（人権週間における各4地区での相談、自宅相談） 出前相談 2回（社会福祉施設（2箇所）における相談） ・人権相談時の相談件数 12件 【内訳】 定例相談 6件 特設相談 2件 出前相談 6件

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	2	1	1	1	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	2.80	2.80	2.80		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	6,550	4,585	4,654	5,360	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	22,862	21,725	22,901		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	29,412	26,310	27,555		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
年間の予定した事業は概ね実施している。		
最終評価	進捗している	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
成果を判断することは難しい施策であるが、差別事件等の報告もないことから効果が出ていると判断できる。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
比較できる指標がないので判断できないが、事業等の実施状況から判断すると同水準と思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	4
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
意識調査やアンケートを実施していないので、一概には言えないが、強い要望等がないことから同水準と思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	4
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
憲法に定められる基本的人権の尊重は、基本理念の一つであり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、地方自治体は、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し実施する責務を有する。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	「差別と偏見のない明るい社会」の実現に向け、さまざまな機会を通して人権啓発・人権教育を図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	すべての人々が人権尊重の理念に対する理解を深め、差別や偏見のない明るい市民生活の実現に向けて、人権・同和問題に対する啓発活動は不可欠であります。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	差別や偏見のない明るい市民生活の実現に向け、さまざまな機会を通して人権意識の高揚を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	・ 人権啓発研修会等の開催回数が目標値に達していない。
--------	-----------------------------

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	・ 人権教育・啓発事業については、PRと活動内容に工夫を加え、人権が尊重される社会づくりを展開していきたい。また、同和関係運動団体補助金については、啓発・教育について活用され、引き続き十分な成果（差別事象のない。）が得られるよう注視していく。 ・ 人権作文等の募集及び人権教室の開催を継続していく。
(2) 平成28年度の施策展開	・ 人権教育・啓発事業については、PRと活動内容に工夫を加え、人権が尊重される社会づくりを展開していきたい。また、同和関係運動団体補助金については、啓発・教育について活用され、引き続き十分な成果（差別事象のない。）が得られるよう注視していく。 ・ 人権作文等の募集及び人権教室の開催を継続していく。
(3) 平成29年度以降の施策展開	・ 人権教育・啓発事業については、PRと活動内容に工夫を加え、人権が尊重される社会づくりを展開していきたい。また、同和関係運動団体補助金については、啓発・教育について活用され、引き続き十分な成果（差別事象のない。）が得られるよう注視していく。 ・ 人権作文等の募集及び人権教室の開催を継続していく。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
01030101 I連携と協・3人権の尊・1人権の尊・①人権啓発活動の推進						
	1382 人権啓発推進事業	4,585	2.80			-
		4,654	2.80			
	355000 人権推進課	5,360				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	03	3 人権の尊重と男女共同参画社会づくりの推進
	施 策	02	2 男女共同参画の推進

施策の概要

基本施策	
01	①施策の総合的な推進
02	②男女の人権の尊重
03	③男女共同参画のための環境整備
主管課	
052500	市民協働課
関係課	
施策の基本目標	
●市民や事業者、関係機関等と連携を図りながら市民意識の醸成や社会環境の整備を図り、男女が社会の対等な一員としてあらゆる分野に参画し、ともにその人の個性や能力を発揮していく男女共同参画社会の実現を目指す。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	審議会等における女性の登用率						
	考え方・式等	国、県及び市総合計画において男女共同参画の指標について女性の登用率を掲げているため						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	30	達成率(%)	86.3
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	22.8	25.1	25.9				

これまでの取組と成果

①施策の総合的な推進	
取組み	<p>男女共同参画基本計画の施策を総合的かつ、計画的に推進するとの位置付けがあることから、以下の取組みを実施した。</p> <p>■男女共同参画基本計画推進本部会議の開催 ■男女共同参画基本計画実施報告書の作成</p> <p>■「男女共同参画基本計画 後期実施計画」の策定</p>
成果	<p>■男女共同参画推進本部会議を開催し、全庁共通の理解と認識のもと計画的に事業を実施することができた。</p> <p>■男女共同参画基本計画実施報告書を作成するため、各課の事業実績を集約することで、進捗状況や今後の課題等を把握することができた。また結果を公表することにより、市役所内で情報の共有を図るとともに、市民への周知を図ることができた。</p> <p>■前期実施計画の事業から浮かび上がってきた課題に対応した、新たな「男女共同参画基本計画 後期実施計画」を策定することができた。</p>
②男女の人権の尊重	
取組み	<p>男女共同参画の視点に立った固定的性別役割分担意識の解消、学校教育や生涯学習における男女平等の推進、女性に対するあらゆる暴力の根絶を目指す基盤づくり、メディアにおける人権の尊重を図るとの位置付けがあることから、主に以下の取組みを実施した。</p> <p>■男性の家事・育児参画セミナーの開催 ■小中学生「男女共同参画社会の推進に関する作文コンクール」の実施</p> <p>■DV防止講座の実施 ■広報紙での啓発 ■啓発冊子の配布</p>
成果	<p>■いきいきセミナーを開催し、男性の家事・育児参画の推進に寄与することができた。(5回開催 178名参加)</p> <p>■作文コンクールを実施し(小学生44点、中学生452点)、学校における男女共同参画の推進を図ることができた。</p> <p>■DV防止講座(男女共同参画セミナー、職員研修等)を開催し、市民や関係者の理解を深めることが出来た。相談については、女性相談が県、支援団体によるDV相談が6件あり、被害者の心のケアを図ることが出来た。また婦人相談所への一次保護が2件、母子支援施設等への入所が1軒あり、関係機関との継続的な支援強化を図ることができた。</p> <p>■「女と男すてきにパートナー」を発行し、男女共同参画を市民に周知することができた。</p>

③男女共同参画のための環境整備	
取組み	<p>市の政策方針決定の場における女性参画の推進、家庭生活や地域社会における男女共同参画の推進、雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保、多様な働き方が出来る職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進を図るなどの位置付けがあることから、以下の取組みを実施した。</p> <p>■審議会等への女性の登用促進 ■人材育成セミナーの開催 ■先進企業を招いてのセミナー</p> <p>■ワーク・ライフ・バランス研修の開催</p>
成果	<p>■各審議会などでの女性登用を働きかけた結果、登用率が25.9%に上昇、市役所内の女性参画を推進することができた。</p> <p>■人材育成セミナーを開催することで（4回）、男女共同参画をけん引する人材を育て、家庭や地域社会での推進を図ることができた。</p> <p>■先進企業を招いたセミナーを開催し、雇用の場における男女平等を市民や事業者に広く啓発することができた。</p> <p>■ワーク・ライフ・バランス研修を開催し、いきいきと働ける環境づくりや仕事と生活の両立支援を行うことができた。（47名参加）</p>

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	2	2	3	3	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	1.62	1.62	2.53		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,613	1,615	1,721	2,098	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	13,227	12,570	20,693		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	14,840	14,185	22,414		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
成果指標目標値の「審議会等における女性の登用率」は年々上昇して、達成率は86.3%。また実施すべき施策は計画的に進めることができた。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
セミナー等への参加者の理解度が上がり、市民団体の自主的な活動が活発になってきている。また、審議会等への女性の登用率も少しずつ上昇している。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
審議会等における女性の登用率はほぼ平均的の水準にあるが、事業においては市民と協働で積極的に行い、他の市町村よりも多く開催している。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
基本計画の目標指標の達成率には及ばないが、市民の意見や要望を聞きながら、市民による推進委員会との協働で事業に取り組み積極的な推進が図れた。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
男女共同参画社会基本法第9条において、地方公共団体は男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策を策定し実施する義務を有している。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	85

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	男女共同参画基本計画に基づき、施策の一層の推進を図られたい。目標指標の達成に向けた取組を強化されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	これまでと同様に男女共同参画基本計画に基づく施策の推進をより一層図る必要があるため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、男女共同参画基本計画に基づく施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、目標指標の達成に向けた取組を強化されたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">■目標指標である「審議会等への女性の登用率」が達成できるように、課題の抽出や対応策を講じていくとともに女性の人材発掘や人材育成への取組みをしていく必要がある。■依然として固定的性別役割分担意識や慣習が残っており、引き続き市民に対して啓発活動を行い、正しい男女共同参画の意識の醸成が必要である。■男女共同参画基本計画後期実施計画に基づく新規事業の計画的な実施に努め、目標指標の達成に向けた取組みを強化していく必要がある。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">■男女共同参画基本計画に基づく事業の総合的かつ計画的な推進■後期実施計画に基づく新規事業の計画的な実施■審議会等への女性の登用率を上げるための施策の展開■市民と協働による男女共同参画社会づくりに向けた施策の展開■小中学生を対象とした男女共同参画に関する意識調査の実施と啓発冊子の配布
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">■男女共同参画基本計画に基づく事業の総合的かつ計画的な推進■後期実施計画に基づく新規事業の計画的な実施■審議会等への女性の登用率を上げるための施策の展開■市民と協働による男女共同参画社会づくりに向けた施策の展開■女性人材バンク制度の確立
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">■男女共同参画基本計画に基づく事業の総合的かつ計画的な推進■後期実施計画に基づく新規事業の計画的な実施■審議会等への女性の登用率を上げるための施策の展開■市民と協働による男女共同参画社会づくりに向けた施策の展開

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
01030201 I連携と協・3人権の尊・2男女共同・①施策の総合的な推進						
	1100 男女共同参画推進事業	1,615	1.60			現行どおり
		1,671	2.44			
	052500 市民協働課	2,048				
01030203 I連携と協・3人権の尊・2男女共同・③男女共同参画のための環境整備						
	1101 ハーモニーフライトいばらき補助事業	0	0.02			現行どおり
		50	0.09			
	052500 市民協働課	50				
○	2489 未来の幸せ家族応援事業	0	0.00			-
		0	0.00			
	052500 市民協働課	0				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	04	4 情報公開と市民サービスの向上
	施 策	01	1 情報公開と広報・広聴活動の充実

施策の概要

基本施策			
01	①情報公開の充実		
02	②広報活動の充実		
03	③広聴活動の充実		
主管課			
051500	広報広聴課		
関係課			
100500	総務課	700500	議会事務局
施策の基本目標			
●市民と行政の相互理解に基づく協働のまちづくりを推進していくため、分かりやすい行政情報の提供や適切な情報公開を推進するとともに、市民の意見・提案を聴く機会の充実や市政に反映していくしくみづくりを推進する。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	市のホームページへのアクセス数						
	考え方・式等	1月当たり60,000件のアクセスを目標とする						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	720,000	達成率(%)	136.7
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	658,923	887,317	983,909				

これまでの取組と成果

①情報公開の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開における公文書の開示請求件数 29件 ・個人情報保護における個人情報の開示請求件数 20件 <p>市民からの公文書、個人情報の開示請求に対しては、適正かつ迅速な決定を行えるよう全庁的に取り組んでいる。</p>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な事務事業の遂行と各種情報の任意提供や公表に努めているところで、26年度における不服申立て件数は1件である。
②広報活動の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市の施策や催し、お知らせ等を一括集約し広報紙で広報。自治会加入世帯約3.2万世帯、公共施設等88箇所に配布。 ・市公式ホームページに加え、SNSの更新、管理を行っている。 ・ホームページの管理・更新システムの導入によりホームページのコンテンツを容易に作成できるようになり、情報を迅速に配信している。また、各課でよりよいコンテンツ作成ができるよう2年に1回全課を対象に研修会を行う。 ・目の不自由な人のために声の広報をHP(ホームページ)上に掲載。 ・市議会だよりの発行(5回)、議会定例会(4回)臨時議会(2回)をケーブルテレビで放映、議会HPに映像を掲載。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・広報筑西『ピープル』を月2回(うち1回はフルカラー版24ページ)、合併10周年記念特集号(フルカラー12ページ)を発行。より多くの情報を市民に発信した。 ・市のホームページへのアクセス件数年間983,909件、目標値(720,000件)に対し136.7%。 ・SNSにより、リアルタイムでの幅広い情報の発信と情報の共有ができるようになった。 ・議会ホームページに対しては12,111件のアクセスがあった。

③広聴活動の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市長ほっとライン（電子メール、はがき、手紙、電話、来訪等）受付件数 89件 ・陳情、要望受付件数 81件 ・自治協力員等の人数（自治協力員 441人、副自治協力員 248人、班長2,581人） ・市政懇談会の開催（養蚕、鳥羽、竹島、小栗、五所、関城西、大田、長讃小学校区において8回開催） ・法律相談（18回）、行政相談（30回）の開催
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市長ほっとラインの回答件数 52件 ・陳情、要望の回答件数 72件 ・市政懇談会参加人数 289人（養蚕44、鳥羽40、竹島40、小栗26、五所44、関城西29、大田44、長讃22） ・法律相談 102件、行政相談 6件 <p>いただいた提案や要望等は、担当所管課に回送し、回答を要するものはすぐに回答し、すぐに対応できるものはその実施を促すことにより、市政への反映を図ることができた。</p>

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	4	5	5	6	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	4.24	4.44	5.19		
③ 施策事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	29,505	31,309	29,929	37,040	
④ 施策事業費 （事務事業の人件費合計）	千円	34,620	34,450	42,449		
⑤ トータルコスト（③+④）	千円	64,125	65,759	72,378		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	かなり進捗している	29
理 由		
広報紙やホームページに加え、SNSの導入で充実した行政情報の提供に努めている。また、情報公開制度、市政懇談会の開催、市長ほっとラインなど、市民と行政情報を共有し、市民の意見や提案を市政に反映している。		
最終評価	かなり進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理 由		
市民の情報に関するニーズや市政への関心は高まっており、広報紙はもとよりホームページ、SNSなどによる時代に沿った情報提供が必要とされている。		
最終評価	かなり高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
広報紙の発行回数など、施策の取り組みについては県内各自治体とほぼ同じ水準である。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
SNSによるリアルタイムでの情報提供など、求められる情報の質は高くなっている。また、直接意見や提言ができる市政懇談会は好評である。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
市民と行政が共通の理解のもと、協働のまちづくりを進めていくには、正確で迅速、なおかつ分かりやすい情報の提供や共有は不可欠である。また市民の意見や地域の課題などに耳を傾け、ともに解決していく姿勢や仕組みづくりは重要である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	95

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	増加する市民の意見・要望に対する迅速な対応と広報紙やホームページのさらなる充実を図るとともに、市民の多様化するニーズに対応するための意向及び満足度の把握に努められたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	引き続きわかりやすい行政情報の提供や適切な情報公開を推進するとともに、市民の意見、提案を聴く機会を充実させる。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	市内外に向けた積極的な市の情報・魅力発信を進めるとともに、市民の多様化するニーズの把握に努められたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・市の知名度アップ施策について、関係各課との情報交換をさらに密にし、有機的な連携を図りながら人口減少、定住促進対策として、市内外に向け情報発信、魅力発信を行っていく。・市民の多様化する市政へのニーズに対応するため、さらなる意向及び満足度の把握に努めていく。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・情報公開制度の周知に努め、適切な公文書の開示を行う。・広報紙・HP・SNSの充実に努めるとともに、市民生活に密着したきめ細かな情報サービスの提供をする・本市の魅力を全国に発信するため、PVの作成やケーブルテレビ等の活用を図る。・市政懇談会や市長ほっとライン等に加え、市民意識調査により、広く市民の声を聞く機会の充実に努める・議会決定過程の透明性を確保し、開かれた議会を推進するため、議会ホームページでの本議会映像の配信とケーブルテレビによる放映（生放送及び録画放送）を行う。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・情報公開制度の周知に努め、適切な公文書の開示を行う。・広報紙・HP・SNSの充実に努めるとともに、市民生活に密着したきめ細かな情報サービスの提供をする・本市の魅力を全国に発信するため、PVの作成やケーブルテレビ等の活用を図る。・市政懇談会や市長ほっとライン等で、広く市民の声を聞く機会の充実に努める・議会決定過程の透明性を確保し、開かれた議会を推進するため、議会ホームページでの本議会映像の配信とケーブルテレビによる放映（生放送及び録画放送）を行う。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・情報公開制度の周知に努め、適切な公文書の開示を行う。・広報紙・HP・SNSの充実に努めるとともに、市民生活に密着したきめ細かな情報サービスの提供をする・本市の魅力を全国に発信するため、PVの作成やケーブルテレビ等の活用を図る。・市政懇談会や市長ほっとライン等で、広く市民の声を聞く機会の充実に努める・議会決定過程の透明性を確保し、開かれた議会を推進するため、議会ホームページでの本議会映像の配信とケーブルテレビによる放映（生放送及び録画放送）を行う。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成27年度		
01040101 I連携と協・4情報公開・1情報公開・①情報公開の充実						
	1030 情報公開及び個人情報保護審査会経費	25	0.23			-
		74	0.31			
	100500 総務課	100				
01040102 I連携と協・4情報公開・1情報公開・②広報活動の充実						
	1103 広報事業	21,786	1.73			-
		22,767	2.63			
	051500 広報広聴課	23,672				
	1104 筑西市魅力発信事業	1,758	0.72			拡充
		1,507	0.65			
	051500 広報広聴課	4,130				
	1016 議会広報事業	7,584	0.83			現行どおり
		5,514	0.81			
	700500 議会事務局	6,901				
01040103 I連携と協・4情報公開・1情報公開・③広聴活動の充実						
	1105 広聴事業	156	0.93			-
		67	0.79			
	051500 広報広聴課	425				
○	2395 市民意識調査事業	0	0.00			-
		0	0.00			
	051500 広報広聴課	1,812				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	04	4 情報公開と市民サービスの向上
	施 策	02	2 市民サービスの向上

施策の概要

基本施策			
01	①質の高いサービスの提供		
02	②窓口サービスの充実		
03	③利便性の向上		
主管課			
250500	市民課		
関係課			
251000	川島出張所		
施策の基本目標			
●利用される方に窓口対応が満足していただけるよう、接遇・サービス・利便性の向上に努める。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	窓口対応マニュアルの作成と実務研修の実施						
	考え方・式等	マニュアルの作成・更新と年1回の研修						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	1	達成率 (%)	100.0
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	1	1	1					
成果指標 2	目標・成果項目	窓口来庁者への満足度調査						
	考え方・式等	窓口対応の満足度のアンケート調査の実施						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	90	達成率 (%)	0.0
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	0	0	0					

これまでの取組と成果

①質の高いサービスの提供	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 従来の窓口事務の他、旅券事務（平成21年10月～）税証明書の発行（平成21年度～）を実施。 窓口事務処理マニュアルを作成し、更新する他、市ホームページの内容充実を図り質の高いサービスの提供に努めた 市民課に公金収納POSを導入しつり銭ミスの防止を図り、毎日の納付書作成・毎月の集計時間の短縮を図った。 戸籍副本データ管理システム（平成25年～）を構築し、関西にある第二戸籍副本データ管理センターに自動送信するシステムを確立した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な窓口サービス業務を提供することで、質の高いサービスの提供に努めた。（旅券申請1,841件税関係証明14,001件戸籍届出5,014件住民異動届出13,257件 住民票・戸籍・印鑑証明等141,935件） POSシステムの導入によりつり銭の計算がなくなりつり銭のミスの防止を図り、毎日毎月の集計業務の短縮となった。 第二戸籍副本データ管理センターに自動送信するシステムを平成25年6月24日に確立した。災害により戸籍正本データが滅失しても、戸籍正本データの迅速な再製が可能な状態となった。
②窓口サービスの充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 毎週木曜日に窓口延長サービスの実施（平成20年4月）するとともに、受付番号による交付を実施するコミュニティビジョン[平成24年2月]を導入した。（平成26年度窓口延長 来庁者 1,560人、取扱件数 2,229件）
成果	<ul style="list-style-type: none"> 窓口延長が市民に浸透し、サービスの充実が図られた。

③利便性の向上	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・所得証明書等4種類の税証明書を自動交付機で交付開始（平成25年1月）し、自動交付機の手数料を50円値下げした。（平成25年4月） ・本庁と支所の効率的な連携の強化を図るため、本庁・支所間の事務の調整会議を随時開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自動交付機で発行できる証明の種類が増加し、手数料を値下げするなど、市民の利便性が更に向上した。（稼働時間 平日8:30~19:30 土・日8:30~17:00） ・自動交付機交付件数 住民票8,435件 印鑑証明12,477件 ・合併時から各支所で実施していた民刑（犯歴）事務を本庁一括管理（平成24年度）とした。 ・戸籍届出書の本庁一括記載（平成25年度～）とした。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	11	11	5	13	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	34.24	34.71	34.41		
③ 施策事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	54,119	16,633	12,406	32,142	
④ 施策事業費 （事務事業の人件費合計）	千円	279,570	269,315	281,439		
⑤ トータルコスト（③+④）	千円	333,689	285,948	293,845		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
毎週木曜日の窓口延長サービスの実施や自動交付機での税証明書の発行、更には自動交付機の発行手数料の値下げなどで、着実に住民サービス向上のための施策を実施した。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
窓口延長業務が市民に浸透したことで、延長時間の取扱い件数は増加傾向にある。(対前年比128%) また、昼休みにおける窓口業務についても当番制により対応しているが、来客は年々増加している現状である。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
近隣市の窓口延長は当市とつくば市、桜川市のみであり、自動交付機の設置については県内で13市である。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理 由		
市民はいつでも、誰でも利用しやすい窓口サービスを求めている。市民課でも窓口業務を強化したことにより、接遇・サービス・利便性の向上を図っている。(コミュニティビジョン導入・先進地視察等)		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
市民の窓口サービスに期待する水準はかなり高いと思われることから、評価を下方修正する。		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
戸籍の届出や住民票・印鑑証明などの窓口サービスは、市民生活に不可欠な業務であることから、適正な管理運営が必要である。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	81

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	マイナンバー制度に向けた進捗を図るとともに、住民票や証明書のコンビニ交付等のさらなるサービス・利便性の向上に努められたい。窓口対応満足度のアンケート調査実施に向けた取組を進められたい。
	一次評価	拡充
	理 由	平成27年度マイナンバー制度が導入されることになり、平成28年度よりマイナンバーカードによるコンビニでの住民票・印鑑証明・税の証明等交付をし、利便性の向上を図る。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	マイナンバーカードによる住民票・各種証明書等のコンビニ交付を推進するとともに、さらなるサービス・利便性の向上に努められたい。

未達成の課題

未達成の課題	利用者ニーズを反映した利用しやすい窓口サービスを行うため、全庁的な窓口来庁者へのアンケート調査が必要である。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 戸籍届・住民異動届の受付及び異動処理、各種証明の発行・旅券申請受付及び交付を行う。・ マイナンバー制度個人番号の郵送・ マイナンバー制度個人番号カードの交付・ 戸籍総合システムの更新・ 窓口対応満足度のアンケート調査の実施
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 戸籍届・住民異動届の受付及び異動処理、各種証明の発行・旅券申請受付及び交付を行う。・ コンビニ交付の開始(住民票・印鑑証明等)
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 戸籍届・住民異動届の受付及び異動処理、各種証明の発行・旅券申請受付及び交付を行う。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
		平成27年度			
01040201 I連携と協・4情報公開・2市民サー・①質の高いサービスの提供					
	1169 戸籍事務協議会参画事業	43	0.58		-
	250500 市民課	43	0.56		
	1172 住民情報システム（住民記録）運営経費	3,120	0.20		現行どおり
	250500 市民課	2,806	0.20		
	2316 公金収納POSシステム運営事業	1,111	0.50		-
	250500 市民課	153	0.30		
	2297 戸籍副本データ管理システム構築事業	3,077	0.13		-
	250500 市民課	0	0.00		
○	2298 戸籍情報総合システム再構築事業	0	0.00		-
	250500 市民課	0	0.00		
	1170 戸籍住基連携システム構築事業	0	0.00		-
	250500 市民課	0	0.00		
	1171 住民情報システム（住民記録）改修事業	0	0.00		-
	250500 市民課	0	0.00		
01040202 I連携と協・4情報公開・2市民サー・②窓口サービスの充実					
	1168 戸籍住民基本台帳経費	8,766	29.38		-
	250500 市民課	8,977	29.28		
	1173 中長期在留者住居地届出等経費	54	1.52		-
	250500 市民課	31	1.87		
	1176 旅券事務経費	462	2.40		-
	250500 市民課	396	2.20		
○	1179 川島出張所維持管理経費	0	0.00		-
	251000 川島出張所	0	0.00		
01040203 I連携と協・4情報公開・2市民サー・③利便性の向上					
○	2500 社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	0	0.00		-
	250500 市民課	0	0.00		
○	2307 証明書コンビニ交付システム構築事業	0	0.00		-
	250500 市民課	0	0.00		

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	04	4 情報公開と市民サービスの向上
	施 策	03	3 消費者の支援

施策の概要

基本施策	
01	①消費生活センター窓口サービスの充実
02	②消費者団体の育成・支援
03	③消費者の安全・安心の確保
04	④不用品活用センターの充実
主管課	
400500	商工観光課
関係課	
施策の基本目標	
●消費生活センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら各種事業を展開し、市民が安全で安心な消費生活を営むことができるような体制づくりを推進する。 ●不用品活用センターを拠点に、物を大切にすることを養い、環境に配慮したリサイクル・リユース活動を支援していく。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	消費生活センターの開設周知						
	考え方・式等	相談件数による周知度						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	400	達成率 (%)	100.3
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	381	371	401					
成果指標 2	目標・成果項目	消費生活センターの相談窓口開所数						
	考え方・式等	相談窓口の開設の拡充						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	5	達成率 (%)	100.0
	単 位	日						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	5	5	5					
成果指標 3	目標・成果項目	不用品活用センターの利用件数						
	考え方・式等	譲渡受の成立件数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	500	達成率 (%)	41.6
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	360	166	208					

これまでの取組と成果

①消費生活センター窓口サービスの充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターに2名の消費生活相談員を配置し、事業所と消費者間で生じた問題や多重債務問題等生活全般に関する相談に応じた。(開所日数:週5日) 金曜日(9:30~12:00)を出張相談の日として、協和公民館(第2金曜日)、明野支所(第3金曜日)、関城支所(第4金曜日)の各地区で相談所を開設した。 「P10-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)」により、国民生活センターとの連携を図り、最新情報を得ながら相談業務にあたった。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> H25.11月より開始した出張相談は、広報紙、チラシの全戸配布により周知を図った。(相談件数は「0」) 年間相談対応件数は401件と昨年(25年度371件)より、30件の増となっている。 <p>【内訳】①来訪:83件(25年度78件) ②電話:318件(25年度293件)</p>

②消費者団体の育成・支援	
取組み	・下館消費者友の会・関城地区くらしの会・明野くらしの会・協和くらしの会の4団体で構成する「筑西市消費者団体連絡会」の活動に対して補助金を交付することにより、市内消費者団体の育成と活動に対する支援を行った。
成果	【学習会】第40回茨城県消費者大会への参加（水戸） 【研修会】視察研修の実施（つくば・守谷） 【イベント等】全体：第6回筑西市くらしのふるさと消費者展、振り込め詐欺防止キャンペーン 個別：[下館消費者友の会]不用品活用センター運営、みんなの生活展 [関城地区くらしの会]どすこいペア・筑西広域イベントやっぺえに地産地消をテーマに出店 [明野くらしの会]水環境クリーン推進委員会の活動、ひまわりフェスティバルに出店 [協和くらしの会]小栗判官まつりで手作り石鹸を販売
③消費者の安全・安心の確保	
取組み	・茨城県消費者行政活性化基金を活用し、多様化する消費者問題に関する最新情報の発信や多重債務問題解決のための体制整備、食品等の放射能検査を実施した。
成果	・消費啓発パンフレット配布（1月・市内高校4校） ・消費者問題啓発チラシ作成、全戸配布（3月） ・多重債務問題ネットワーク連絡会議の開催。 ・食品等放射能測定（件数：44件（25年度 102件）） 【内訳】①不検出：27件（25年度 86件）②基準内：9件（25年度 9件）③基準外：8件（25年度 7件）
④不用品活用センターの充実	
取組み	・市の消費者団体である「下館消費者友の会」に不用品活用センターの運営を委託し、家庭で不用になった物のリサイクルやリユースに取り組んだ。情報の提供はピープル（15日号）を活用し、「譲ります（提供者）、譲ってください（希望者）」のコーナーを設け掲載した。 ・市の消費者啓発イベント「みんなの生活展」に参加し、センターの活動状況の展示等によりセンターの周知を図った。
成果	・譲渡成立により不用品が活用品に変わり、市民のエコ意識の高揚が図られた。 ・不用品活用センターの利用件数（件数：923件（25年度 704件）） 【内訳】①譲渡希望：313件（25年度 230件）②譲受希望：402件（25年度 308件）③成立：208件（25年度 166件）

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	3	3	3	3	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	0.63	0.43	1.07		
③ 施策事業費（事務事業の事業費合計）	千円	6,469	6,882	3,609	3,949	
④ 施策事業費（事務事業の人件費合計）	千円	5,144	3,336	8,752		
⑤ トータルコスト（③+④）	千円	11,613	10,218	12,361		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
開所日数は目標 (週5日) を達成し、消費生活センター及び不用品活用センターの利用件数は増加傾向にある。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
消費生活センター、出張相談については、市民に十分に周知されていないため、評価を下方修正する。		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
相談員の2名体制での年間対応件数約400件は、費用対効果は高いと考えられる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
他の市町村も同様の事業を実施しているため。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
市民の生活に直接的に影響のある施策であり、ニセ電話詐欺対策・放射能測定・不用品の活用等、市民が関心のある事業を実施している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
消費者問題は多様化しており市民の被害も増加傾向にあるため、優先して施策を行う必要がある。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	消費生活センターや出張相談の周知強化を図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	消費生活センター及び不用品活用センターの運営は、市民の生活に直接影響のある事業であり、相談体制の強化や相談件数の増など、機能の充実を図りつつ継続していく必要がある。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	消費生活センターについて、広報紙等で多くの市民に存在を知ってもらえるよう周知強化を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・消費生活センター及び不用品活用センターの認知度向上。・消費者団体連絡会の会員増。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度 の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・消費生活に関する啓発活動を効果的に実施する。・消費生活センターの開所日数（週5日）を維持する。
(2) 平成28年度 の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・消費生活に関する啓発活動を効果的に実施する。・消費生活センターの開所日数（週5日）を維持する。
(3) 平成29年度 以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・消費生活に関する啓発活動を効果的に実施する。・消費生活センターの開所日数（週5日）を維持する。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
01040301 I連携と協・4情報公開・3消費者の・①消費生活センター窓口サービスの充実						
	1674 消費生活センター運営経費	1,333	0.02			-
		1,416	0.11			
	400500 商工観光課	1,532				
01040302 I連携と協・4情報公開・3消費者の・②消費者団体の育成・支援						
	1673 消費者団体支援事業	333	0.16			現行どおり
		333	0.26			
	400500 商工観光課	333				
01040303 I連携と協・4情報公開・3消費者の・③消費者の安全・安心の確保						
	1672 消費者行政活性化事業	5,216	0.25			現行どおり
		1,860	0.70			
	400500 商工観光課	2,084				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	05	5 多様な交流の促進
	施 策	01	1 市民交流の促進

施策の概要

基本施策	
01	①地域行事・イベントの活性化
02	②イベントボランティア組織の育成・支援
主管課	
150500	企画課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●歴史や伝統ある祭り・行事などにより、市民参加による地域イベントを引き続き実施するとともに、交流に対する市民ニーズを把握して市民交流を促進する。 ●各種地域イベントを支えるボランティア組織の育成・支援に努める。 	

目標指標・成果指標の推移

これまでの取組と成果

①地域行事・イベントの活性化	
取組み	下館祇園まつりをはじめとする夏の4大祭り（他に、灯ろう流し、川島地区花火大会、下館盆踊り大会）、どすこいペア、あけのひまわりフェスティバル及び小栗判官まつり、更には各地区で行われてきた伝統行事・祭り・イベント等を、筑西市観光協会等を通じて支援し、市民交流の場の創出に努めた。
成 果	下館祇園まつりをはじめとする夏の4大祭り（他に、灯ろう流し、川島地区花火大会、下館盆踊り大会）、どすこいペア、明野ひまわりフェスティバル及び小栗判官まつり、更には、各地区で行われてきた祭り・イベント等を支援し、市民の交流が図られた。 特に、祇園まつり3日目に開催されたわっしょいカーニバルは、市内外の神輿や山車が一堂に会し、地域間交流と一体感の醸成に寄与した。
②イベントボランティア組織の育成・支援	
取組み	各種地域イベントを支えるボランティア組織の育成・支援に取り組んだ。 市民団体等の登録制度により、公益的な活動を行っている市民団体等の情報を登録していただき、データベースとして整理したうえで、市のホームページで公表や情報提供を行った。
成 果	市民自らが運営する各種地域イベントの実行委員会を支援し、市民交流に寄与した。 市民団体等の登録制度による登録団体数が、前年度に比べ2団体増えた。（H25:86団体→H26:88団体）

施策コスト

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	0	0	0	0	0
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	0	0	0	0	0
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	0	0	0	0	0
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	0	0	0	0	0

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
歴史や伝統ある祭り、行事の継承、市民参加による地域イベントの充実による市民交流については、ある程度進んでいると思われる。また、各種地域イベントを支えるボランティア組織の幾瀬・支援についても徐々に進んでいると思われる。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらともいえない	18
理由		
各種地域イベント支援の経費は、観光部門・商業振興部門・生涯学習部門等それぞれの分野において算出されており、この施策の経費としては算出できない。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
他市と比較することは難しいが、イベント数や規模について見劣りすることはないと思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
多数のイベントが開催され、多くの市民が参加している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
各地域の祭りや、各種イベントの支援については施策名「観光の振興」、ボランティア等の育成・支援については施策名「地域コミュニティの育成」「市民協働の推進」で強く推進しており、それらとの連携が重要であると思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	72

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	本施策は範囲が広く、他の施策と重複する部分があるが、新しい交流事業の検討も含め、他の施策を構成する事務事業と連携し、市民交流の促進に努められたい。
	一次評価	事業内容の再構築
	理由	本施策に位置付けられる事務事業がなく、他の施策に依存しているため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	他の施策と連携をとりながら市民交流の促進に努めるとともに、次期総合計画策定に合わせた事業内容の再構築を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	地域の特色を生かしたイベント等で地域間のつながりを強化し、一体感が共有できるまちづくりが必要となっている。このため、各種地域イベントを支えるボランティア組織の育成・支援に取り組まなければならないが、これらを主とする事務事業がないため、「地域コミュニティの育成」、「市民協働の推進」、「観光の振興」等の施策と連携が必要である。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	核となる事務事業がないことから、「地域コミュニティの育成」、「市民協働の推進」、「観光の振興」等の施策と連携し、当施策の展開を図る。
(2) 平成28年度の施策展開	他の施策と連携をとり、当施策の展開を図る。 次期総合計画の策定に合わせて、事業内容の再構築を図る。
(3) 平成29年度以降の施策展開	再構築された事業内容の展開を図る。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）	従事職員数（人）	今後の事業の方向性
		平成25年度		
		平成26年度		
	平成27年度			
	担当課名			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	05	5 多様な交流の促進
	施 策	02	2 都市・地域間交流の推進

施策の概要

基本施策			
01	①地域間交流の推進		
02	②友好都市交流事業の推進		
主管課			
150500	企画課		
関係課			
050500	秘書課		
施策の基本目標			
<ul style="list-style-type: none"> ●豊かな自然や魅力ある歴史、文化・芸能、各種イベント等の地域資源を活用し、関係機関や筑西市活性化プロジェクト「ちつくタッグ」等の民間団体との連携を深め、交流の推進に努める。 ●各種イベント等に係る情報発信を積極的に実施するとともに、おもてなしを持った受け入れ体制の構築、各種イベントの充実や大会の誘致などを進め、交流人口の拡大に努める。 			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	北関沿線地域活性化協議会イベント回数（PR・情報発信）						
	考え方・式等	北関東自動車道を通じての地域間交流拡大のためのPR・情報発信回数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	12	達成率(%)	58.3
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	11	11	7				

これまでの取組と成果

①地域間交流の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●いばらき北関沿線地域活性化協議会を通じて他市町と連携を図りながら、物流や人的交流の促進及び市のPRを行った。 ●ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり推進協議会に参画し、常総線沿線地域の活性化による交流促進を図った。 ●筑西市マスコットキャラクターちつくくんが「ご当地グルメサミットin笠間」等のイベントに参加し、市のPRを行った。 ●筑西市活性化プロジェクト「ちつくタッグ」特産品開発部会から派生した筑西きむち協議会が各種イベントにて筑西きむち及び筑西市のPRを行った。 ●真岡市で行われた全国報徳サミットに参加した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ●Twitter、Facebookの活用や北関沿線地域エリアマップの茨城空港や笠間SAでの配布により本市の情報発信ができた。 ●ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり推進協議会の広報活動として茨城新聞へ観光PR記事を掲載、また、沿線の観光ポスター・パンフレットを作成し、つくばエクスプレス各駅にて配布したことにより、本市の情報発信ができた。 ●ちくせい観光ボランティアガイド協会により、筑西市を訪れた観光客におもてなしを持った受け入れができた。 ●全国報徳サミットに市民団体も参加し交流を深めた（一般参加79名）
②友好都市交流事業の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史的背景を再確認し、高梁市・筑西市両市民間の交歓を基礎として、将来にわたり友好親善を深め、両市の末永い発展を目指すための取組みを行った。 ・平成23年度からの継続事業である「筑西市の水」を平成26年度も贈呈し、高梁市のイベント開催時において、本市のPRを図った。 ・平成26年10月1日に開催された「高梁市制発足10周年記念式典」及び平成27年2月8日に開催した「筑西市誕生10周年記念式典」に、両市の市長及び議長等が出席するとともに、懇談の場を設けることで交流を深めた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度は、両市にとって記念式典の開催年となり、市長等が両市を訪問することで、親善を深めることができたが、市民レベルの交歓までには至らなかった。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	1	1	1	1	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	0.20	0.20	0.30		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	155	33	203	336	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	1,633	1,552	2,454		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,788	1,585	2,657		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理 由		
各種イベントに参加・協力し、交流の推進を図っているが、大きな成果にはつながっていない。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらともいえない	18
理 由		
筑西市マスコットキャラクターちっくんを活用し、より効果的・印象的な情報発信を行ってきたが、全体的に見ると、大きな効果が出ているとは言いにくい。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
協議会に参画し、他市町村等と取り組んでいる地域間交流の推進については、ほぼ同水準と思われるが、友好都市間交流は市民レベルでの交流には至っておらず、どちらかといえば低い水準にあると思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
施策全体としては、県内自治体と比べても低い水準とは思われないので、評価を上方修正する。		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
人口が減少している中で、豊かな自然や魅力ある歴史、文化・芸能、各種イベント等の地域資源を活用し、交流人口を拡大することが求められているが、地域間交流や友好都市間交流はまだ少ない状況にあると思われる。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
人口が減少している中で、交流人口を拡大することが求められている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	64

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	各種イベント等に係る積極的な情報発信を実施するとともに、情報発信後の検証を実施されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	友好都市との交流推進には課題はあるが、市民レベルでの交流に発展させる方法を模索しながら、このまま推進することが妥当と思われる。
	最終評価 (ヒアリング結果)	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	次期総合計画策定に合わせた事業内容の再構築を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	友好都市との交流では、市民レベルでの交流へ発展させていきたい。
--------	---------------------------------

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	協議会等で行う事業に積極的に参加し、筑西市マスコットキャラクターちっくんの活用を図りながら、前年度の施策をさらに進めていく。 友好都市との交流では、市民レベルでの交流へ発展させる方法を模索する。
(2) 平成28年度の施策展開	協議会等で行う事業に積極的に参加し、筑西市マスコットキャラクターちっくんの活用を図りながら、前年度の施策をさらに進めていく。 友好都市との交流では、市民レベルでの交流へ発展させる。
(3) 平成29年度以降の施策展開	協議会等で行う事業に積極的に参加し、筑西市マスコットキャラクターちっくんの活用を図りながら、前年度の施策をさらに進めていく。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
01050202 I連携と協・5多様な交・2都市・地・②友好都市交流事業の推進						
	1021 友好都市交流推進事業		33		0.20	-
			203		0.30	
	050500 秘書課		336			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	05	5 多様な交流の促進
	施 策	03	3 国際交流の推進

施策の概要

基本施策	
01	①国際化に対応した環境の整備
02	②交流事業の推進
主管課	
052500	市民協働課
関係課	
施策の基本目標	
●市内の国際交流団体やボランティアを支援し、活動の活性化を図る。また、市民の国際理解を深めるとともに、外国人が住みやすい環境を整備するなど、多文化共生社会の実現を目指した国際化の推進に市民と協働して取り組んでいく。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	国際交流事業の市民を含めた参加者数						
	考え方・式等	市内国際交流団体が開催する国際交流イベントなどに参加した数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	→	目標値	5,000	達成率(%)	83.6
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	4,656	4,426	4,179				

これまでの取組と成果

①国際化に対応した環境の整備	
取組み	国際交流を推進する民間組織の活動を支援し、市民ボランティア・関係機関・団体との連携のもと国際交流推進体制の整備を図り、在住外国人が住みやすい環境づくりを進めていくとの位置づけがあることから、以下のような取り組みを実施した。 ■国際交流を進める民間組織（下館国際交流友の会、筑西市国際交流を楽しむ会、筑西市国際交流協会、協和国際交流協会）を包括する筑西市国際交流連絡協議会の主体的な活動の支援 ■外国人のための無料弁護士相談の開催 ■外国人子供向け日本語指導法講座の開催 ■生活ガイドブックの配布
成 果	■筑西市国際交流連絡協議会の活動を支援し、連携して各種事業を実施したことにより、連絡協議会活動の活性化と外国人が参加しやすい体制づくりが図られた。 ■無料弁護士相談や日本語指導法講座の開催、生活ガイドブックの配布により、在住外国人が安心して暮らせる環境づくりに資することができた。
②交流事業の推進	
取組み	国際交流団体やボランティアと連携し、在住外国人のための事業（日本語教室など）や、市民が外国の文化や習慣等の理解を深めるための事業（国際交流など）を推進するとの位置づけがあることから、以下のような取り組みを実施した。 ■「食文化と日本語スピーチコンテスト」の開催協力 ■「国際交流ひろば」等の各種イベントの開催協力 ■外国人のための日本語教室の開催協力
成 果	■筑西市国際交流連絡協議会の事業として「食文化と日本語スピーチコンテスト」や「国際交流ひろば」を開催したほか、加盟各団体において外国人のための日本語教室や食文化交流会、外国人との移動研修会、海外への支援物資輸送、国際交流フェスティバル、世界の異文化に触れるワールドキャラバンなどの交流事業を実施した。4,179人の参加により、市民と在住外国人との交流を図ることができた。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	1	1	1	1	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	557	551	552	979	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	2,450	2,328	2,454		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	3,007	2,879	3,006		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
国際交流連絡協議会との連携により、日本語教室や交流事業など継続的に事業が実施されている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理 由		
国際交流連絡協議会の活動を支援することで、地域に住む外国人の生活支援に貢献している。		
最終評価	かなり高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
多くの自治体において外国人の生活を支える方法の一つとして、市民主体の国際交流活動を支援している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
活動の中心は市民主体の国際交流連絡協議会であり、市民ニーズが反映されている。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
国際化が進展するなか多文化共生社会の実現を目指すため、継続して事業を推進する必要がある。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	89

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	国際交流団体の活動の活性化を図るとともに、国際交流団体の一本化に向けた検討を進められたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	国際化が進展するなか多文化共生社会の実現を目指すため、市民や国際交流団体と連携し、引き続き事業推進に向け取り組む必要性があるため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、国際交流団体の活動の活性化を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	成果指標目標値の「参加者数」が5,000人に達しない理由としては、高齢化などによる国際交流団体の会員数の減少、それに伴い、国際交流事業の縮小や参加者数の伸び悩みが懸念されるため、団体における事業運営の効率化や人材育成、事業のPRや会員募集等を積極的に行う必要がある。また、問題等の解決に向け、事業や予算の見直しとともに、組織の統一化等を進める必要がある。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	■国際交流を進める民間組織4団体（筑西市国際交流連絡協議会）の統一化 ■県国際交流協会と連携し国際交流推進体制の確立
(2) 平成28年度の施策展開	■統一された国際交流の民間組織や県国際交流協会と連携し国際交流推進体制の確立
(3) 平成29年度以降の施策展開	■統一された国際交流の民間組織や県国際交流協会と連携し国際交流推進体制の確立

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
	平成27年度				
担当課名					
01050302 I連携と協・5多様な交・3国際交流・②交流事業の推進					
	1095 国際交流推進事業	551		0.30	現行どおり
		552		0.30	
	052500 市民協働課	979			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	06	6 効率的な行財政運営の推進
	施 策	01	1 効率的な行財政運営の推進

施策の概要

基本施策			
01	①行政運営の効率化		
02	②職員の能力開発と人材育成		
03	③計画的な財政運営		
04	④財源の確保		
05	⑤行政の情報化		
主管課			
100500	総務課		
関係課			
101000	行政改革推進課	101500	契約管財課
103500	関城支所	104500	明野支所
105500	協和支所	150500	企画課
151500	財政課	152000	情報政策課
201000	課税課	202000	収税課
550500	会計課		
施策の基本目標			
<p>●効率的な行政運営、かつ、質の高い行政サービスの実現を図るため、限られた資源を最大限に活用し、行政評価の成果等を踏まえ、安定した財政基盤の確立に努める。あわせて、行政の情報化と行政改革、公共施設等の適正配置と効率的な運営を推進する。</p> <p>●市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織・機構の見直しを継続的に行い、職員の適正配置、資質向上など適切な人事管理等を推進する。</p>			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	職員提案件数						
	考え方・式等	職員自らが積極的に行政を提案する						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	50	達成率 (%)	66.0
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	43	27	33	/	/		
成果指標 2	目標・成果項目	職員数						
	考え方・式等	定員適正化計画に基づき職員の適正配置						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↓	目標値	874	達成率 (%)	98.6
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	918	889	886	/	/		

これまでの取組と成果

①行政運営の効率化	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2次行政大綱の行動計画であるアクションプランによる進行管理と第3次行政大綱の策定。 ・ 市民サービスの向上に向け、継続的な組織・機構の見直しの実施。 ・ 職員提案の推進、事務改善委員会による事務の合理化の推進。 ・ 公共施設適正配置の検討や、公の施設の指定管理者制度の導入を推進。 ・ 既存施設の活用や庁舎統合による行政運営の効率化の観点から、市の優良財産であるスピカビルの有効活用方法を検討。 ・ 市ホームページにて施策評価シート（H25年度実績評価）の公表。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務決裁規程の大幅な見直しや、口座振替依頼書の様式統一などにより市民サービスの向上等が推進されてきている。 ・ 「公共施設適正配置に関する指針」を策定し、公共施設全体の適正配置に関する基本方針・基本原則について示した。 ・ 定員適正化計画に基づく適切な人事管理が図られた。 ・ スピカビルを「本庁舎機能、市民サービス施設、商業・業務スペースを含む複合施設」として活用することを基本方針に、基本計画となる「スピカビル活用プラン」を策定し、計画実現に向けたビル改修工事実施設計を完了した。 ・ 行政運営の透明性の確保が推進された。

②職員的能力開発と人材育成															
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づく、職員の資質の向上と効果的な能力開発の推進。 ・定員適正化計画に基づく、職員数の減員。 ・人事評価制度の試行による、職員の意識改革の推進。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修により、職員一人ひとりの自発的・積極的な取組みを促し、あわせて、専門的知識・技能の習得が図られ、公務員としての資質が向上した。 ・人事評価制度の試行により、職員一人ひとりの意識の向上につながった。 														
③計画的な財政運営															
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度予算の執行においては、可能な限りの財源確保と経費の節減に努めた。 ・行政評価における事務事業評価や施策評価を踏まえた「平成27年度施策実施方針」に基づき、選択と集中による財源の重点配分を図ることを基本として、平成27年度予算の編成に取り組んだ。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政の健全性が維持された。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成26年度実質収支</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,935,154 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度決算に基づく健全化判断比率</td> <td></td> <td>平成26年度決算に基づく健全化判断比率</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td style="text-align: right;">11.5 %</td> <td>実質公債費比率</td> <td style="text-align: right;">10.5 %</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td style="text-align: right;">52.9 %</td> <td>将来負担比率</td> <td style="text-align: right;">42.6 %</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的、効果的な予算を編成することができた。 	平成26年度実質収支	1,935,154 千円		平成25年度決算に基づく健全化判断比率		平成26年度決算に基づく健全化判断比率	実質公債費比率	11.5 %	実質公債費比率	10.5 %	将来負担比率	52.9 %	将来負担比率	42.6 %
平成26年度実質収支	1,935,154 千円														
平成25年度決算に基づく健全化判断比率		平成26年度決算に基づく健全化判断比率													
実質公債費比率	11.5 %	実質公債費比率	10.5 %												
将来負担比率	52.9 %	将来負担比率	42.6 %												
④財源の確保															
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・各税に対する、賦課期日の納税義務者を正確に把握し、調査・課税処理を実施。 ・茨城租税債権管理機構との連携による未納額の縮減。 ・納税コールセンターを開設し、電話による納付催告を行い、収納率向上を図った。 ・他市町村の徴収方法等の情報収集を目的とした税関係団体の会議・研修会に参加する。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の納付がコンビニでもできるよう納付環境を整備するなど現在の経済状況に合った徴収方法が実践でき、収納率向上につながった。 ・市民税については、e-Tax・eLAXの電子申告を進めることでより効率的な課税処理を行うことができた。 ・年間72件を茨城租税債権管理機構に移管することで、大口滞納案件及び収入未済額が減少した。 ・H25 収納率(現年・過年) 91.2% H26 92.3% 														
⑤行政の情報化															
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事務の高度化・効率化を図るため、基盤整備に努めるとともに、情報セキュリティ内部監査及び情報セキュリティ研修を実施。 ・ファイリングシステムの維持管理作業の実施による、情報公開に対応できる文書管理の推進。 ・ファイルサーバーシステム、IT資産管理システム及び迷惑メール対策システムの導入。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンが業務で必要とする職員へ整備され(1人1台パソコンの整備)、目標どおりに定期的な更新も実施した。 ・情報セキュリティ内部監査及び情報セキュリティ研修を実施するとともに、ファイルサーバーシステム及び迷惑メール対策システムの導入により情報の漏えいやウイルス感染のリスクが大幅に低減している。 ・維持管理作業の継続により、ファイリングシステムによる文書管理が定着してきた。 														

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	57	57	60	74	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	101.74	100.52	103.22		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	703,593	980,111	1,756,252	1,784,606	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	830,707	772,176	844,236		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,534,300	1,752,287	2,600,488		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
成果指標のうち、「職員提案件数」は伸び悩んでいるが、「職員数」(定員適正)については、順調に進捗している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理由		
職員数を始めとして行政運営の基本となるもので、人件費等の行財政運営への影響は非常に大きい。		
最終評価	かなり高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
他市と比較することは難しいが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、引き続き健全性を示す基準を維持しているため、同水準と判断している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
人件費を含めた行政の効率的な運営に対する市民の期待は高い。定員適正化計画の順調な推移からある程度期待に込んでいると考えている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
行政運営の基本事項であり、当市においても優先的な施策だと考えている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	85

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	未利用地の市有財産の有効活用や人事評価制度の導入を推進するとともに、類似する事務事業が多数存在することから、効率的で柔軟な体制の構築を検討されたい。
	一次評価	拡充
	理由	中長期的な視野に立ち、第3次行革大綱及び同アクションプランによる行政経営の展開を図っていく。人材の適正配置、適性な人事管理を行うことで、市民の多様な要求に対応できる行政体制を構築していく。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	第3次行革アクションプランによる低未利用の市有財産の有効活用や長期的な公共施設の適正配置、適正な人事管理に努めるとともに、効率的で柔軟な組織体制の構築を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	・ 低未利用地の有効活用
--------	--------------

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	・ 第3次行政改革大綱及び同アクションプランに基づき、将来を見据えた行政経営を戦略的に展開する。 ・ 有効活用する低未利用地を選定し、活用手法（売り払い等）を検討する。 ・ 各種研修制度を実施し、職員の政策形成能力を向上させるとともに、効率的な組織体制と職員の能力を生かせる人事制度を確立する。また、人事評価制度の導入により職員の意識改革を推進する。 ・ スピカビル有効活用について、ビル改修工事を行う。 ・ 行政評価を実施し、総合計画に位置付けした施策や事務事業の効率的な進行・運用管理を推進する。
(2) 平成28年度の施策展開	・ 第3次行政改革大綱及び同アクションプランに基づき、将来を見据えた行政経営を戦略的に展開する。 ・ 低未利用地の有効活用を図る。 ・ スピカビルに本庁舎機能を統合し、平成28年度中の供用開始を目指す。 ・ 行政評価を実施し、総合計画に位置付けした施策や事務事業の効率的な進行・運用管理を推進する。
(3) 平成29年度以降の施策展開	・ 第3次行政改革大綱及び同アクションプランに基づき、将来を見据えた行政経営を戦略的に展開する。 ・ 行政評価を実施し、総合計画に位置付けした施策や事務事業の効率的な進行・運用管理を推進する。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
		平成27年度			
01060101 I連携と協・6効率的な・1効率的な・①行政運営の効率化					
	1025 一般管理一般事務費	4,906	0.46		-
	100500 総務課	5,453	0.54		
	1027 文書法制・管理関係経費	5,187	1.95		-
	100500 総務課	5,242	1.97		
○	2477 例規大規模整備事業	0	0.00		-
	100500 総務課	0	0.25		
	1028 文書発送経費	72,921	0.56		-
	100500 総務課	74,660	0.73		
	2404 人事給与システム再構築事業	0	0.00		見直し
	100500 総務課	7,736	0.58		
	1031 行政改革推進経費	399	1.70		-
	101000 行政改革推進課	577	1.75		
	2430 公共施設等総合管理事業	0	0.00		現行どおり
	101000 行政改革推進課	15,638	1.00		
	1034 公共施設適正配置意向調査事業	0	0.00		-
	101000 行政改革推進課	0	0.00		
	1032 契約検査関係経費	3,851	3.75		-
	101500 契約管財課	4,075	3.75		
	1052 管財参画事業	42	0.05		-
	101500 契約管財課	48	0.05		
	1048 庁舎維持管理費	84,904	1.10		-
	101500 契約管財課	85,859	1.00		
○	2458 公共施設ごみ収集委託事業	0	0.00		-
	101500 契約管財課	0	0.00		
○	2457 公有財産管理システム構築事業	0	0.00		-
	101500 契約管財課	0	0.00		
	2318 P C B適正処理推進事業	0	0.35		現行どおり
	101500 契約管財課	92,360	0.20		
	1056 協和庁舎整備事業	147,488	1.00		現行どおり
	101500 契約管財課	818,316	2.00		
○	2444 明野庁舎整備事業	0	0.00		-
	101500 契約管財課	0	0.00		
	1059 スピカビル管理運営事業	70,985	0.80		拡充
	101500 契約管財課	70,573	1.05		
	2372 スピカビル活用推進事業	2,722	0.80		休止・廃止・
	101500 契約管財課	1,570	0.40		
	2431 スピカビル本庁舎等改修事業	0	0.00		見直し
	101500 契約管財課	32,395	1.35		
	1053 車両運行管理費	16,371	2.30		-
	101500 契約管財課	16,591	0.90		
	101500 契約管財課	23,351			

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成25年度		平成26年度		
	担当課名		平成26年度		平成27年度		
			平成27年度				
	1054	公用車運行事業	6,479	0.80			現行どおり
			5,711	0.65			
	101500	契約管財課	8,206				
	1055	庁用備品購入事業	23,207	0.30			拡充
			18,618	0.60			
	101500	契約管財課	25,500				
	2414	川島出張所維持管理費	0	0.00			休止・廃止・
			1,107	0.40			
	101500	契約管財課	0				
	1057	庁舎等耐震対策事業	97,048	0.60			休止・廃止・
			58,392	0.80			
	101500	契約管財課	0				
	2323	旧市民会館解体事業	46,739	0.60			休止・廃止・
			69,812	0.70			
	101500	契約管財課	0				
	2053	土地取得費	0	0.00			-
			0	0.00			
	101500	契約管財課	1				
	1049	庁舎修繕事業	0	0.00			-
			0	0.00			
	101500	契約管財課	0				
○	2468	市有地整備事業	0	0.00			-
			0	0.00			
	101500	契約管財課	0				
	1060	関城支所一般事務費	1,016	3.44			現行どおり
			1,063	3.44			
	103500	関城支所	1,226				
	1061	関城支所維持管理費	24,453	1.48			現行どおり
			23,311	1.57			
	103500	関城支所	25,332				
○	2490	関城支所施設営繕事業	0	0.00			現行どおり
			0	0.00			
	103500	関城支所	2,139				
	1062	車両運行管理費（関城支所）	997	0.59			現行どおり
			1,237	0.59			
	103500	関城支所	1,887				
	1063	明野支所一般事務費	717	0.70			-
			845	0.54			
	104500	明野支所	928				
	1064	明野支所維持管理費	9,598	0.91			-
			9,065	0.74			
	104500	明野支所	10,773				
	1065	車両運行管理費（明野支所）	896	0.35			-
			1,057	0.25			
	104500	明野支所	1,338				
	1066	協和支所一般事務費	618	0.02			現行どおり
			549	0.03			
	105500	協和支所	877				
	1067	協和支所維持管理費	9,050	0.72			現行どおり
			7,371	0.67			
	105500	協和支所	1,386				
	1068	車両運行管理費（協和支所）	1,474	0.08			-
			797	0.05			
	105500	協和支所	1,552				
	1071	企画総務一般事務費	639	0.47			-
			870	0.50			
	150500	企画課	1,178				
	1072	総合振興計画推進事業	1,796	1.15			-
			1,227	1.20			
	150500	企画課	1,318				

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成25年度		平成26年度		
	担当課名		平成26年度		平成27年度		
			平成27年度				
○	2391	総合計画策定事業	0	0.00	0	0.00	—
	150500	企画課	4,061				
	1209	統計調査総務経費	215	0.50	232	0.20	—
	150500	企画課	261				
○	2494	人口ビジョン・総合戦略策定事業	0	0.00	216	0.00	—
	150500	企画課	0				
	1045	会計事務費	2,549	10.40	2,542	9.80	—
	550500	会計課	3,209				
	2388	公共料金口座振替払データ作成事業	0	0.00	797	0.60	拡充
	550500	会計課	402				
01060102 I連携と協・6効率的な・1効率的な・②職員の能力開発と人材育成							
	1037	人事管理経費	5,084	3.28	5,060	1.93	—
	100500	総務課	6,548				
	1038	職員研修経費	2,213	0.67	2,458	0.85	—
	100500	総務課	3,203				
01060103 I連携と協・6効率的な・1効率的な・③計画的な財政運営							
	1047	財産管理一般事務費	4,191	0.60	4,052	1.10	—
	101500	契約管財課	4,705				
	1050	土地管理費	4,373	0.75	3,804	0.60	—
	101500	契約管財課	5,244				
	1043	財務事務費	1,193	1.45	1,217	0.00	—
	151500	財政課	1,695				
	1044	財務会計システム運営経費	4,739	0.45	4,872	0.00	—
	151500	財政課	4,877				
○	2504	財務会計システム改修事業	0	0.00	0	0.00	—
	151500	財政課	0				
○	2470	財務会計システム再構築事業	0	0.00	0	0.00	—
	151500	財政課	0				
01060104 I連携と協・6効率的な・1効率的な・④財源の確保							
	1159	固定資産税賦課事務費	16,786	13.95	17,625	15.95	—
	201000	課税課	18,160				
	1160	住民情報システム（固定資産税）運営経費	11,075	0.05	11,045	0.05	現行どおり
	201000	課税課	12,555				
	2290	固定資産税評価替賦課事務費	49,644	0.00	0	0.00	—
	201000	課税課	0				
	1163	市民税賦課事務費	2,419	6.85	1,951	6.85	—
	201000	課税課	3,024				
	1164	諸税賦課事務費	228	1.70	239	1.70	—
	201000	課税課	403				
	1165	住民情報システム（市民税・諸税）運営経費	14,869	3.40	14,582	3.40	現行どおり
	201000	課税課	14,848				

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成25年度		平成26年度		
	担当課名		平成27年度				
	1166	地方税等電子申告参画事業	1,874	3.60	1,764	3.60	-
	201000	課税課	1,747				
	1162	地図情報システム更新事業	0	0.00	0	0.00	-
	201000	課税課	0				
	1149	税収納推進参画事業	697	0.05	703	0.05	-
	202000	収税課	165				
	1153	収納徴収事務費	12,846	3.20	11,190	2.95	-
	202000	収税課	13,811				
	1154	住民情報システム（税収納）運営経費	7,130	15.65	6,996	14.75	現行どおり
	202000	収税課	7,141				
	1155	納税奨励事務費	51,604	0.30	53,418	0.60	現行どおり
	202000	収税課	55,500				
	1158	収納徴収対策強化事業	4,429	0.50	4,363	1.00	見直し
	202000	収税課	5,746				
	2351	茨城租税債権管理機構参画事業	12,161	0.35	16,831	0.40	-
	202000	収税課	21,216				
01060105 I連携と協・6効率的な・1効率的な・⑤行政の情報化							
	1029	ファイリングシステム維持管理事業	1,235	0.95	2,192	1.22	-
	100500	総務課	2,653				
	1129	電算事務費	90,366	2.38	89,155	1.99	-
	152000	情報政策課	93,189				
	1131	情報機器管理事業	25,114	0.25	22,134	0.84	現行どおり
	152000	情報政策課	25,758				
	1133	情報セキュリティ対策事業	8,358	0.54	8,408	0.70	-
	152000	情報政策課	11,082				
	1134	システム開発費	2,569	1.60	28,894	1.44	現行どおり
	152000	情報政策課	44,551				
	2354	自治体情報システム参画事業	7,647	0.07	7,387	0.40	-
	152000	情報政策課	220				
○	2466	サーバ室空調機更新事業	0	0.00	0	0.00	-
	152000	情報政策課	4,585				
	1136	県高度情報化推進協議会参画事業	0	0.00	0	0.00	-
	152000	情報政策課	0				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	01	I 連携と協働で進めるまちづくり
	政 策	06	6 効率的な行財政運営の推進
	施 策	02	2 広域行政の推進

施策の概要

基本施策			
01	①広域連携の強化		
02	②個性的な圏域づくり		
主管課			
150500	企画課		
関係課			
251500	環境課		
施策の基本目標			
<ul style="list-style-type: none"> ●生活圏の広がりに対応したまちづくりや行政サービス水準の向上を図るため、近隣自治体との広域連携を進める。 ●公共施設の広域利用を推進するとともに、共同処理事務の効率的な運営に向けて一部事務組合等との連携の強化を図ります。 			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	県西地域総合振興協議会の関係自治体連携による広域的プロジェクト等の県への要望件数						
	考え方・式等	近隣市町村と関係のある事業について県へ要望することで、広域行政を推進する						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	14	達成率(%)	71.4
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	13	13	10				

これまでの取組と成果

①広域連携の強化	
取組み	<p>【広域事務組合】各組合等に参画し事務の共同処理を行った。筑西広域市町村圏事務組合（筑西市・結城市・桜川市）、下妻地方広域事務組合（筑西市・下妻市・常総市・八千代町）、県西総合病院（筑西市・桜川市）、筑西市等公平委員会（筑西市・筑西広域市町村圏事務組合）、茨城租税債権管理機構（県内全市町村）、茨城県市町村総合事務組合（県内全市町村）【筑西地方拠点都市地域整備推進協議会】筑西市・結城市・桜川市の3市において協議及び研修事業を行った。【県西地域総合振興協議会】協議会へ参画し、構成10市町による県西地域の広域的な要望活動を行った。</p>
成果	<p>【広域事務組合への参画】各事務組合等に参画したことにより、各種事業の効率化及び施設の有効活用が図られ、広域連携の醸成につながった。</p> <p>【筑西地方拠点都市地域整備推進協議会への参画】連携可能な施策を題材に、構成3市による勉強会を実施し、施策の共同処理に対する理解を深めることに寄与した。</p> <p>【県西地域総合振興協議会への参画】県に対し、構成10市町による広域的な課題等に関する要望を提出することで、県西地域の連携に寄与した。（※要望件数：H26年度からは各市町10件までと制限されている）</p>
②個性的な圏域づくり	
取組み	筑西広域市町村圏事務組合主催による広域イベント「やっぺえ」が、同組合管理の県西総合公園において開催され、圏域内外から約2万5千人の来場者があった。
成果	広域型イベントが開催されることによって、圏域内外の市民交流が図られ、広域施設の必要性の再認識、及び地域連携に大きく寄与した。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	8	8	8	8	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	0.60	0.72	0.68		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,493,573	1,521,527	1,599,035	1,533,285	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	4,899	5,586	5,562		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,498,472	1,527,113	1,604,597		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
本市は2つの広域事務組合に参画し、消防、ごみ・し尿処理、火葬場、温浴施設、公園管理など多くの事業を共同処理している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
多くの事業を共同処理することによる費用削減効果は大きく、施設利用状況の面でも効率性は高い。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
広域事務組合の共同処理事業は、県内の他の広域事務組合の多くとほぼ同水準の事業である。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
住民生活に欠かすことのできない多くの事業を共同処理しており、市民の期待する水準に対し成果は高い。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
消防、ごみ・し尿処理、火葬場など、住民生活に不可欠な事業を広域事務組合で共同処理しており、いずれも費用対効果の面から有効であることから、優先度は高い。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	85

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	急速な高齢化や人口減少に対応すべく、これまで以上に周辺自治体との協力体制の推進を図り、更なる効率的・効果的な共同事務処理をされたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	多くの事業を共同処理することによる費用対効果は大きく、引き続き広域行政の推進を図っていく。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、周辺自治体との協力体制の推進を図り、急速な高齢化や人口減少に対応すべく、新たな広域連携を検討されたい。

未達成の課題

未達成の課題	・一部事務組合事業の他、近隣自治体との更なる広域連携を推進すべく、検討体制の構築が必要である。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	・広域行政機能の強化と、構成市の連携を図り、共同処理事務の効率的な運営を促進する。 ・筑西地方拠点都市地域整備推進協議会や県西地域振興協議会等の枠組みを活かし、近隣自治体間で課題等の情報共有を図りつつ、新たな広域連携施策等について検討を行っていく。
(2) 平成28年度の施策展開	・広域行政機能の強化と、構成市の連携を図り、共同処理事務の効率的な運営を促進する。 ・筑西地方拠点都市地域整備推進協議会や県西地域振興協議会等の枠組みを活かし、近隣自治体間で課題等の情報共有を図りつつ、新たな広域連携施策等について検討を行っていく。
(3) 平成29年度以降の施策展開	・広域行政機能の強化と、構成市の連携を図り、共同処理事務の効率的な運営を促進する。 ・筑西地方拠点都市地域整備推進協議会や県西地域振興協議会等の枠組みを活かし、近隣自治体間で課題等の情報共有を図りつつ、新たな広域連携施策等について検討を行っていく。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
				平成25年度		
			平成26年度			
	担当課名		平成27年度			
01060201 I連携と協・6効率的な・2広域行政・①広域連携の強化						
	1073	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（企画総務）	180,569		0.05	-
			181,601		0.05	
	150500	企画課	180,618			
	1074	下妻地方広域事務組合参画事業	44,709		0.05	-
			41,162		0.05	
	150500	企画課	38,113			
	1075	広域行政連携参画事業	128		0.30	-
			80		0.20	
	150500	企画課	98			
	1080	広域公共交通対策参画事業	326		0.10	-
			321		0.10	
	150500	企画課	118			
	1532	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（労働）	3,623		0.05	-
			2,686		0.05	
	150500	企画課	3,294			
	1776	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（公園）	17,722		0.05	-
			23,303		0.05	
	150500	企画課	16,008			
	1511	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（火葬場）	28,520		0.03	-
			24,977		0.09	
	251500	環境課	29,123			
	1528	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（ごみ・し尿）	1,245,930		0.09	-
			1,324,905		0.09	
	251500	環境課	1,265,913			